参加記

(参加記 1)

仙台市博物館市史編さん室 水野 沙織

第30回全国歴史資料保存利用機関連絡協議会全国大会は平成16年10月27日から29日までの3日間にわたって、山口県総合保健会館を主会場として開催された。30回記念大会ということで、開催地に第1回全国大会開催地である山口県が選ばれたという。大会テーマは「全史料協の30年—新しい文書館像を求めて—」を掲げ、研修会・全体会では活発な情報交換・意見交換が行われた。

私は、昨年（平成15年）の4月から仙台市博物館市史編さん室で働きはじめた。幸いにも、昨年は宮城県で全史料協大会が開催されたこともあって、研修会・全体会を聴講するのは2回目である。

全国から集まった文書館職員をはじめとして、博物館や図書館、自治体史編纂室など公文書や史料に携わる方々がそれぞれの近況や問題について議論を交わす本会は大変貴重な時間であった。

研修会について

今回の全史料協大会では全体を通して文書館の扱う文書（資料）の定義に関する議論が多く見られた。受講した「文書館入門」Aコースについて感想を述べることにする。このコースでも文書館が扱う資料の話から始まった。

講師は尼崎市立地域研究史料館の職員の辻川

氏、この史料館は昭和37年から始まった尼崎市史編纂のために収集した資料を公開する施設として、編纂途中の昭和50年に開館して以来、地域資料の収集・公開を継続している。

辻川氏は文書館の扱う資料は、基本的な公文書と地域から収集した古文書等の2本立てと考えており、尼崎では両者を収集・公開している。辻川氏は「ある文書館の1週間」として、尼崎市立地域研究史料館職員の仕事、市民の利用状況や普及活動、保存や収集方法について報告された。最初から最後まで興味深い内容であったが、その中でも強く印象に残った点について述べたい。

まず、情報の供覧についてであるが、史料館にきた相談業務の内容を定型で記録して館内で回覧し、情報をストックしている。同じ質問を受けたときの対応が異なったりしないように、職員みんなが情報を共有することに重点を置き、個人ではなく館としての回答を心がけている。この相談業務には窓口だけでなく電話・メールでの問い合わせ、市役所職員からの質問も含まれている。私の勤務する博物館でも、仙台市民や市役所職員をはじめとして全国各地から展示品や仙台の歴史などについての質問を受けることが多々ある。しかし、同じ質問に職員全員が同じ回答をするわけではないし、同じ質問者に対していつも同じ職員が対応するわけではないため、統一した対応が出来ているとは言えない。情報を共有するこのシステムは効率が高く、利用者からも信用されるものと思った。

また、市民に支えられている文書館であることにも驚かされた。史料館主催の普及活動は「尼崎市史を読む会」だけとのことであるが、

その会に参加した市民が自主的に「尼崎の古文書を楽しむ会」を開き、古文書読解力を身につけ、史料館の資料を利用して自主的に研究を始めるといふ話である。史料館側は職員がメンバーとして参加したり、アドバイスしたり、所蔵資料を提供するなどの関わり方をしていふ。そして、最終的には市民から古文書の翻刻文や研究成果を還元してもらい文書館でも情報を蓄積している。このような文書館が育てた市民によって文書館も成長していく関係は新鮮である。

そして、この文書館育ちの市民は、文書館が貰い受けたりして収集した資料を整理するボランティアとして働いたり、文書館を訪れる翻刻希望者に紹介されているのである。

もう一つ、史料館の所蔵資料は申請があつてから公開・非公開を決めて閲覧に供していることである。その申請受理から閲覧までには、館内部だけでなく関係部署や諸機関・団体との調整が必要で、短くても1週間くらいかかるという。

この尼崎市立地域研究史料館は、阪神大震災を契機に行政の仕事にボランティアなどの民間の手が入つたことから、日常的に公的機関がボランティアやNPOと協力するようになった経験が活かされ、市民と共存する文書館となっているという。辻川氏は自館の取り組みを「貧乏人の知恵」と称し、職員の専門性には完璧な資料整理だけではなく、何人かのボランティアを組織できる能力が必要とされると説明された。予算も人員も不足している環境の施設では、尼崎市のような市民を導入する工夫や努力が求められる。しかし、市民を継続的に育ててこそ得られる結果であり、学生や研究者といった各地から訪れる利用者が主となる地域の文書館では異なつた手法が必要とされると思う。

大会テーマ研究会【全体会Ⅰ】

今回の大会テーマは「全史料協の30年—新しい文書館像を求めて—」であつた。

まず、元全史料協会長の吉本氏の講演があり、昭和51年の全史料協の発会から昭和62年の公文書館法公布に至るまでの経緯が語られた。公文書館法については、実効力がないなどの批判も存在するが、その後の自治体における公文書館等設置の動きにおいて、その法律的根拠としての役割は重要であり、法律制定に至るまでに全史料協の果たした役割も少なくない。

続いて、国立公文書館の若山氏によって、平成15年12月に内閣官房長官のもとに設置された「公文書等の適切な管理、保存及び利用に関する懇談会」における検討の成果報告がなされた。若山氏の報告で印象に残つたのは、諸外国と比較して日本の国立公文書館の職員数が極端に少ないことであつた。アメリカ2,500人・カナダ660人・イギリス450人などに対し、日本では45人である。仮にGDPを国力の指標とすると、本来1,000人程度必要なことになるが、現実はその約20分の1にすぎない。このような状況に対する危機感から上記の懇談会開催までの動きがあり、今年（平成16年）1月に歴史上はじめて内閣総理大臣の施政方針演説において、公文書館の必要性に言及されることとなつた。その後、公文書保存の重要性を訴える社説等が多く新聞に掲載されるなど、公文書保存を取り巻く環境は確実に変わりつつあり、地方自治体における公文書館設置等の動きにとって現在が絶好の機会であるということで報告は締めくくられた。

最後に、平成17年9月に開館予定の岡山県立文書館（仮称）の開館までの歩みを、岡山県総務学事課文書館整備推進班の在間氏が報告した。公文書館構想自体は昭和63年にプロジェクトチームが設置されるなど比較的早い段階で存在していたが、平成5年の開館予定が平成9年になり、さらには事業の凍結などさまざまな紆余曲折があつたという。最終的には来年度の開館までこぎつけた点など、現在、公文書館設置

に向けて活動している自治体にとって、前段の政府による公文書館の体制整備の動きとともに、一つの指針となるものであった。

大会テーマ研究会【全体会Ⅱ】

午後のパネルディスカッションでは、パネリストが順に文書館の現状や問題点について話した後、司会進行の山本氏が会場の参加者に対し全史料協に対する意見と新しい文書館像を求めた。

資料保存運動・公文書館設立運動は、戦後の研究者による地方史編纂のための史料保存運動からはじまり、1970年代には史料を保存する側に主導権が移動し、全史料協が結成された（第1世代）。80年代になってからは文書館設立運動が展開し、市民のための資料という考え方に転換していった（第2世代）。90年代になると、アーキビスト養成の問題が取り上げられ、現在ではアーカイブズの定義の問題に直面している（第3世代）。この流れを受けて、全史料協の今後の運動の方向性や、公文書と歴史資料（地域文書）を区別するか否かの問題や、歴史資料保存利用機関の将来像についての様々な意見が出された。資料保存の環境の変化をうけて、全史料協の目的が文書館設立からどう転換していくのか、今後の全史料協を担う第3世代の活動と共に課題となっていく点であろう。

山口県文書館視察

全史料協大会最終日は山口県文書館で文書館の概要説明と視察が行われた。文書館は山口県教育庁の文化財保護課の下にあり、職員9名（うち5名が研究員）で業務にあたっている。施設は山口県立山口図書館と同じ建物内で、事務室が1階、閲覧室が2階にあり、地下1階に古文書、地下2階に行政文書が保管されている。この配置だと閲覧室から事務室や書庫への行き来を利用客と同じ動線を通るため、スムーズに

資料を出納できず、閲覧担当の研究員と事務との連絡が不便であると話していた。また、古い建物なので書庫には空調システムが無いが、地下にあるため除湿器だけで年間の湿度・温度が安定しているという。システムとして興味深いのは、地方調査員制度という2年任期の10名の調査員が地方所在の資料を探す仕事をしていることである。

山口県文書館の業務の一つに市町村公文書の保存支援がある。古くは昭和の大合併の時（昭和30年頃）から山口県では取り組まれているものであるが、今回の市町村合併に際しても平成15年に「市町村合併に伴う公文書の保存について」と題する文書が山口県から出され、市町村に対して公文書の保存管理を依頼している。平成16年には市町村合併支援プランに公文書の保存が加えられるなど、山口県の積極的姿勢が窺われる。その活動は現市町村の作成文書保存と旧市町村行政文書の追跡調査である。具体的には現市町村の保存担当者向けの研修会、マニュアルの配布、文書館職員を派遣して調査、過去に合併した市町村の行政文書の情報提供を求めるとしている。実際に山口県下の市町村では公文書が比較的良好な状態で保存されており、懸念されていた大量廃棄の例は少なかったそうである。その後の巡見では地下2階分の収蔵スペースに整然と資料が並べられた書庫と、閲覧室を見せていただいた。仙台市博物館内に設置された仙台市史編さん室では、年々増えていく収集資料の収蔵場所の確保が課題となっており、資料を効率よく収蔵することによって収蔵スペースを増やしていく方法など、今後の参考となる点も多く大変有意義な視察であった。